



石川 恒夫 議員

五頭連峰少年自然の家 借地問題

質問 12月定例会議で、市長自ら問題解決に向け、協議交渉にあたる」と明言しているが、その後、どのような対応をしたのか経過を伺う。
答弁 不動産鑑定結果が昨日届いたので、市としての買取価格を定め、購入を前提に出来るだけ早い機会に自ら協議のテーブルに着く予定である。

方々と一度もお会いしていないということがある。

質問 12月定例会議発言から3カ月近く経過している。全くスピード感が無い。この件でも問題解決の先送りである。

借地問題は、阿賀北広域組合管理時代から、その責任的立場にあった行政側の発言対応等に、地権者側では行政に対する不信感も強いと伺っている。即価格交渉では無く、お互いの信頼関係の構築に向けての努力が先決ではないのか。

答弁 私の任期も後2カ月足らずなので…

質問 前副市長による23年度予算要求の件から1年以上経過している。任期間近でも解決できないことの認識が無い。

用地買収の前提として、自然の家の将来的利活用ビジョンと運動すると思うが、現状でのプランを伺う。



岡部 直史 議員

災害時の市の対応について

質問 昨年7月末の豪雨および2月豪雪に対する市の対応を検証し、改善すべき事項があるかを伺う。

答弁 全職員から災害対策全般について意見を徴し、協議を行った。職員動員体制、業務分掌、情報伝達手段、避難所の運営等について改善すべき点が洗い出された。

質問 2月4日の豪雪時、当日は土曜日だったが私も朝市役所に行ってみると、建設課、総務課の

答弁 市外利用者割合が高いことや、施設の老朽化に伴って修繕費がかさむ等問題も多く抱えているが、「青少年の大自然の中における希少な宿泊体験施設」という有為性から、「向こう10力年は現状堅持」としている。

質問 用地買収後廃止となれば、跡地利用策の検討や、場合によっては遊休資産にもなりかねない。市外利用者割合の高いことのメリットもある。マクロ的観点に立っての評価も重要であり、しっかり対応してほしい。



少年自然の家 野外炊飯場

職員が殺到する市民からの電話に追われていた。人手が足りず、電話応対もままならない状況だった。『市役所の対応が遅い』と市民からの苦情も多くあった。突然起きる地震と違って、雪は気象予報である程度把握できるはず。職員の緊急体制は取れなかったのか市長にお聞きする。



除雪作業中

◆その他の質問◆

・消費税が増税された場合の市の財政および地域経済への影響について
・市発注の公共工事を分離分割発注して、多くの地元業者が受注できるように。



稲毛 明 議員

老人世帯等雪降ろし費用 扶助事業の拡充について

質問 この事業は、老人世帯等に対する雪害の防止と福祉の増進を図ることを目的に施行されている。現状について伺う。
・65歳以上の人口と高齢化率
・老人世帯、母子世帯、身体障害者世帯、その他世帯数
・利用した世帯数、却下した世帯数とその理由
・作業料金は1時間当たりいくらか。

答弁 65歳以上の人口は、1月末で1万1877人で約26%である。実施要綱で対象となる自力で雪降ろしが不可能と思われる世帯は老人世帯で204件、身体障害者世帯で5件、その他世帯で12件である。そのうちこの制度を利用して雪降ろしをした世帯は122件（うち2回以上利用は11件）。却下された世帯は16件であり、却下理由については、住民税課税世帯が11件、市内に子どもが在住している世帯が4件、対象年齢に達していない世帯が1件、作業資金についてはシルバー人材センターが1200円、建設業協会加盟業者は2500円。

事業の拡充については一定基準が必要であり、住民税課税非課税部分で繰引きをする。扶助金は1回当たり1万円、最大3回3万円となっている。



宮脇 雅夫 議員

消費税増税の見解は

質問 政府は消費税を10%に引き上げる計画だが、日本共産党は「消費税増税ストップ！社会保障充実と財政危機打開の提言」を発表した。この提言は、財政危機打開を消費税増税に頼れば、景気は一層悪化し税収も増えない。大企業の内部留保を循環させる等で内需の拡大をはかる応能負担の導入で、社会保障も段階的に充実していくとの内容だが、市長の消費税

増税の見解は。
答弁 税を求める手法については、低所得者に配慮して広く負担をいただく消費税が良いと思うが、実施時期は景気回復、失業者減、GDPが上がった時点がよい。



TPP交渉参加を急に反対とした理由は

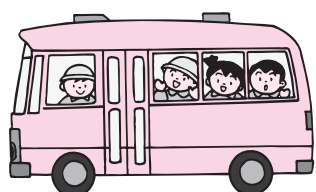
質問 TPPについて、倉島議員がこれまで3回一般質問してきたが、市長はいずれの答弁も「中立の立場だったが、最近「反対」と言っているようだが、その理由は。

答弁 TPP交渉参加は、戸別所得補償制度の拡充や農業支援策など担保がない中、市経済や地域コ

保育園の送迎バスの保護者負担の軽減を図れ

質問 ある保育園で送迎バス運賃の値上げが検討されていると聞く。以前のように市単独で助成措置をとり、保護者負担を軽減してはどうか。

答弁 平成8年厚労省通知で保育園の設置場所などの地域状況を勘案して利用できることになった。この場合において、バス等の設置・運行に係る経費は、利用する園児の保護者から実費を徴収することを原則とされたところである。合併当初、市立は保護者負担が無料であったことで



私立に対して一部を交付した期間もあったが、市立も有料化したため助成廃止の経緯がある。

郷病院の存続は市長の実績とは言えない

質問 市長選挙パンフレットに、実績として郷病院の存続と経営健全化をあげているが、公設民営化問題で2年半も迷走した。その要因は、厚生連からの一方的な運営委託の条件を市長が認めたことから出発し、その後なんらのリオーダーシップなしで、時間だけズルズルと経過した。最後は、議会の「ルールある公設民営化」方針で厚生連と合意し、決着したのでないか。

また、財政健全化したとしているが、何もやらなかった結果、財政が健全化したのではないか。
答弁 公設民営化が実現できた背景は、前市長、厚生連、議員の尽力の賜物であると理解している。